

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 8日現在

機関番号：37402

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21780215

研究課題名（和文） 植民地期朝鮮における農業教育と勸農政策—普通学校を中心に—

研究課題名（英文） Agricultural education and policy to encourage agriculture in Korea in the colonial period: focusing on Korean elementary schools

研究代表者

土井 浩嗣 (DOI HIROTSUGU)

熊本学園大学・外国語学部・講師

研究者番号：50522398

研究成果の概要（和文）：朝鮮では、植民地期を通じて日本内地をモデルとした「勸農体制」の移植・整備が試みられた。この「勸農体制」は、主に農事試験場、農業学校、農会によって構成されるが、本研究ではこのうち普通学校における農業教育を中心に考察した。その結果、1910年代の普通学校が朝鮮農村で勸農機関の役割を果たしていたこと、1926年以降、実業補習学校の拡充が図られたことなどその実態と変化を初めて明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）： Transplantation and preparation of a “system to encourage agriculture” were tried in Korea in the colonial period, which was modeled after Japanese inland. A “system to encourage agriculture” consists of agricultural experiment station, agricultural school and agricultural cooperative. This research focuses on agricultural education of Korean elementary schools. The study has eventually revealed: 1) elementary schools in the 1910s, played a role of facilities to encourage agriculture in Korean farming villages, 2) supplementary schools for industrial education were expanded after 1926.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
総 計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：朝鮮農業史

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：農業教育、農業史、教育史、朝鮮史、植民地、勸農

1. 研究開始当初の背景

本研究開始の時点までに、すでに自らの研究の全体構想として、植民地期朝鮮における勸農体制の形成および変容過程の解明という研究課題を設定し、その達成のために個別の研究に取り組んできた。

ここでいう朝鮮における「勸農体制」とは、勸業模範場・道種苗場などの農事試験研究機関、水原農林学校・農業学校などの農業教育

機関、朝鮮農会などの農業団体に、朝鮮総督府・道・郡などの行政機関が有機的に結合して、農業に関する知識・技術・情報を共有し、統一的な勸農方針の下で農村や農民に種々の農事改良を指導・奨励する体制、と定義づけることができる。ただし、この「勸農体制」自体は、朝鮮独自のものではなく、日本内地で明治30年代初めまでに確立されたものである。

まず自身の個別研究についていえば、朝鮮

最大の農業団体である朝鮮農会から研究を開始したが、しだいに前記の全体構想が意識されるにおよんで、その関心の対象も勸農体制全体へと拡大することになった。その成果の一つが、博士論文「植民地期朝鮮における勸農体制と農事改良—勸業模範場・農業学校・朝鮮農会—」(2007年)である。さらに、その準備過程で、勸業模範場、水原農林学校、農業学校など主要な勸農機関・団体の関連資料を日韓両国で広範に調査・収集したことによって、植民地期朝鮮の農業教育機関を軸に分析を進めることが、今後勸農体制の全体像を把握していくうえで非常に効果的であることが判明した。なかでも普通学校での農業教育に関しては、雑誌記事を中心に資料も比較的豊富であり、限られた研究期間内に十分な研究成果を上げることが可能であると予想された。

次に、植民地期朝鮮農業史研究をめぐる日韓両国の研究動向についていうと、1990年代後半以降きわめて停滞した状況にあるといわざるを得ない。その理由としては、既存の研究が抱えていた、朝鮮総督府レベルの大規模農業政策研究(土地調査事業や「産米増殖計画」など)への偏重、<収奪—抵抗>といった二項対立的思考に基づく農業史理解の克服といった問題点について、その限界性が認識されながら十分な解決への試みがなされてこなかったことが挙げられる。こうした中で自身が提示した朝鮮の「勸農体制」という視角は、従来の研究にはない全く新しいものであり、農業史研究の現状を打開する大きなきっかけを提供できると考えられた。本研究において普通学校を中心に植民地期の農業教育の実態と変遷を跡づけることによって、植民地農政の展開を初めて連続的に把握することが可能になるのである。

2. 研究の目的

本研究の課題名は、「植民地期朝鮮における農業教育と勸農政策—普通学校を中心に—」である。当初の研究目的は、主に普通学校を対象としながら、植民地期全体を通じたそれぞれの時期ごとにどのような農業教育が実施されたのか、また、朝鮮の勸農体制の中でそれがどのように維持・運営されたのか、そして、朝鮮農村での勸農政策の普及にどのような役割を果たすことになったのか、について明らかにすることであった。また、それを補完するための基礎的研究作業として、水原農林学校、農業学校、簡易農業学校の制度的変遷の整理と、朝鮮在勤農業技術者の経歴情報の整理を合わせて行うこととした。

本研究の具体的な目的・内容をまとめると次の通りである。

(1) 普通学校における農業教育の研究…普通学校とは、植民地期の朝鮮において主に朝鮮人子弟が通学した初等普通教育機関のことである。朝鮮総督府は1911年の朝鮮教育令によって初めて朝鮮での教育制度を確立するが、このとき設置された普通学校では、そのほとんどに農場・実習林が併設され、農業教育が精力的に実施されることになった。そこで、1910年代の普通学校における農業教育の具体的内容について、制度面にとどまらず、学校の設備、カリキュラムの内容、教科書の内容、教授方法なども含めて詳しく考察していく。

また、これまでの教育史研究では、1920年の「文化政治」開始以降、普通学校での農業教育が一時衰退したが20年代半ばに再評価され1929年に復活することになったと理解されているが、これに関しては1926年の「産米増殖計画」更新との関連性を検討する必要があると思われる。特に、20年代の農業教育再評価の流れの中で京畿道学務局長八尋生男らによってデンマークの農業教育がさかんに紹介されていることは重要であり、日本内地の動向とも合わせて分析することが求められる。

ここでは研究申請時までにすでに一部確認できているこれらの事実や情報を手がかりとしながら、1910年代から40年代までの農業教育の変化を連続的に解明することを目指す。なお、以上の課題の一部として普通学校で実際に使用された農業関係の教科書類も日韓両国で出来る限り収集し、適宜その記述内容の分析を行う予定である。

(2) 水原農林学校・農業学校・簡易農業学校に関する基礎的研究…ここでは水原農林学校(→水原農林専門学校→水原高等農林学校)、農業学校、簡易農業学校(→実業補習学校)について日本内地の学校制度も念頭に置きながら制度面を中心に整理する作業を行う。

(3) 朝鮮在勤農業技術者の経歴情報の整理…これまでの植民地期農業史研究では、久間健一や高橋昇などごく一部の農業技術者についてしか注目されてこなかった。例えば、勸業模範場長を務めた本田幸介や大工原銀太郎、加藤茂苞などの経歴や人物研究を行うことは植民地農政の解明にとって不可欠であると考えられる。ここでは本田幸介など朝鮮農政に多大な影響を及ぼしたと思われる農学者・農業技術者について経歴や関連文献(著作・雑誌記事・関連資料)など基礎的な情報の整理・分析を行う。

3. 研究の方法

(1) 普通学校における農業教育の研究…普

通学校に関する資料としては、まず朝鮮総督府学務局で作成された『朝鮮諸学校一覧』や『朝鮮教育要覧』などがあるが、そのほとんどが統計書・概説書であり、これだけではあまり効果的な資料とはなりえない。それよりもむしろ朝鮮や日本内地で発行された総合雑誌や農業・教育関係雑誌のほうがはるかに利用価値が高い。ここでは朝鮮の農業関係雑誌である『韓国中央農会報』→『朝鮮農会報』→『朝鮮農業』と教育関係雑誌である『朝鮮教育会雑誌』→『朝鮮教育研究会雑誌』→『朝鮮教育』→『朝鮮教育時報』→『文教の朝鮮』の両者を同時並行的に調査することによって、農業教育という農業史と教育史を横断する課題について検討する手法を採用する。両系統の雑誌には、農業教育に関する論説や現場教師からの報告など興味深い記事が多数掲載されており、これらの記事を丹念に抽出・整理・分析することによって普通学校での農業教育に関する基本的な枠組みおよび変化の道筋を把握することができる。また、合わせて、総督府発行の総合雑誌である『朝鮮総督府月報』→『朝鮮彙報』→『朝鮮』、民間発行の総合雑誌である『朝鮮公論』、『朝鮮』→『朝鮮及満洲』などの雑誌類も調査してその検討内容をより強固なものにするとともに、日本内地発行の『中央農事報』→『帝国農会報』や『大日本農会報告』→『大日本農会報』も参考とすることにした。

なお、こうした朝鮮・日本内地発行の雑誌資料に関しては影印本や復刻版が存在するが、なかでも韓国で発行された影印本（例えば『朝鮮農会報』など）は資料としていささか信頼性に欠けることから、本研究では出来る限り雑誌原本を調査するように努力した。加えて、『朝鮮教育研究会雑誌』など日本に雑誌原本が所蔵されていない雑誌に関しては韓国の国立中央図書館、ソウル大学校附属図書館などで原本調査を行った。

(2) 水原農林学校・農業学校・簡易農業学校に関する基礎的研究…朝鮮における教育制度の推移や各農業教育機関を規定する法令などについては『朝鮮総督府官報』が基本資料であり、日本内地との比較という点では『明治以降教育制度発達史』全12巻（1938～1939年）や『近代日本教育制度史料』全35巻（1956～1959年）などが参考となる。そのほかに『創立二十五周年朝鮮総督府水原高等農林学校一覧』（1931年）や『実業教育要覧』（1919年）なども重要な資料となる。ここでは(1)で行う雑誌記事資料の収集作業と重なる部分も多いので、合わせて効率的に作業を進めることにした。

(3) 朝鮮在勤農業技術者の経歴情報の整理…勸業模範場長を務めた本田幸介や大工原銀太郎などの人物の経歴に関しては、国立公文書館所蔵の『公文類聚』が一次資料として

利用できる。また、補足資料として阿部薫編『朝鮮功労者銘鑑』（1935年）、『朝鮮紳士録』（1931年）、『朝鮮人事興信録』（1935年）など近年復刻が進む人名録も活用する。関連文献の調査・収集に関しては、前記の雑誌類のほかに日本内地の『農業世界』『農業国』『実業之日本』『農事雑報』『農業雑誌』『農業教育』といった農業雑誌を地道に確認する作業を進めていく。

4. 研究成果

2009年度～2011年度の研究期間の中で『朝鮮農会報』や『朝鮮教育会雑誌』などの雑誌資料を丁寧に調査・分析してきたほか、日本国内のみならず韓国の国立中央図書館、国立国会図書館、ソウル大学校附属図書館、ソウル市立図書館などで関連資料の収集・調査を続けてきた。その研究成果として以下6点の結論と展望に至ることになった。

(1) 1910年代の普通学校における農業教育…普通学校では、法令上の規程とは違い「農業初歩」が「国語」となれば重要な教科目と位置づけられ、非常に多くの学校で教授されていた。学校の農業教育は、①農業に関する知識・技術の学習、②勤労などの精神強化、③農業実習という大きく三つの要素で構成されていたが、特に農業実習に重点が置かれた。普通学校では、学校園・実習地・学校林などの設備を利用して第3・4学年を中心に農業実習が非常に熱心に行われていた。

それと同時に、普通学校は、学校外の周辺地域や卒業生にも農業教育活動の範囲を広げ、あたかも勸業機関のような機能も果たしていた。具体的には、実習で生産した農産物や種苗・種子の配布や自宅実習、卒業生への農業指導などである。1910年代における普通学校の普及率や就学率を考慮すると、これらの活動が及ぶ範囲は非常に限定的なものであったと推定されるが、だからこそ生徒という、農村に深く入りこむための貴重な突破口を出来る限り利用して農業教育の普及と農事改良の浸透を図ろうとしたと考えられる。

(2) 1920年代における農業教育の再評価と「産米増殖計画」…1922年の第2次朝鮮教育令施行後、実業教育（農業教育）は衰退したと理解されているが、「三面一校計画」などの普通学校拡充の中で埋没したにすぎず、江原道の事例などからも分かる通り、農業教育の必要性は引き続き認識されていたと考えられる。

まもなく下岡忠治政務総監就任と「産業第一主義」提唱を契機として実業教育の重要性が強調され、1926年の「更新計画」の実施に合わせて普通学校における農業教育の整備と普通学校卒業生を収容する実業補習学校

の拡充が推進されることになった。

ちなみに第2次朝鮮教育令下の普通学校では「農業」は随意科目または選択科目と規定されていたが、学校現場では10年代と同様に、1925年以降積極的に農業教育、農業実習が実施されることになった。山梨半造総督就任後の普通学校における「職業」の必須科目化(1929年)はこうした現状を追認するものであったと解釈すべきである。

(3)1910年代の簡易農業学校…「産米増殖計画」更新によって1926・27年から実業補習学校が急速に増設されていくことが統計的に明らかとなった。そこで、実業補習学校の前史として1910年代の簡易農業学校に関する基礎的研究を行った。

簡易農業学校は、そのほとんどが普通学校に附設され修業年限は1年であった。入学者は10代後半から20代以上が多く、また半数以上が既婚者であって、これら朝鮮農村の「青年」たちに農業実習などを通して近代農学の基本を短期間に修得させることを目指していた。現実の簡易農業学校は、学校としての独自性を発揮できず朝鮮人生徒を十分に募集できないまま行き詰まる事態となったが、その陰で短期間ながらも近代農学の経験をもっと人材を農村に一定数輩出する役割を果たし、朝鮮農村での勸農政策の推進に貢献することになった。

(4)農学者本田幸介と勸農体制の朝鮮移植…本田幸介は、1906年に韓国(朝鮮)に渡り19年に帰国するまで勸業模範場長や水原農林学校長などを兼任するなど、朝鮮植民地農政の確立に多大な影響を及ぼした人物である。今回、『公文類聚』や人名録、雑誌記事などを駆使することによって本田幸介の経歴を詳細に解明することができた。

本田幸介や彼の周辺にいた酒匂常明、古在由直、吉川祐輝などの駒場農学校系統の農学者たちによって朝鮮での模範農場や農業学校の設置が主張された。1904~05年には「韓国土地農産調査」が実施され、その直後に朝鮮の勸農機関設置構想がまとめられた。その後、朝鮮ではほぼこの構想に沿った形で勸農機関・団体が整備されていく。1906年には勸業模範場、農林学校が設置され、翌07年から実質的な活動を始めることになった。最終的には1912年の時点で中央から地方にまでいたる朝鮮の勸農体制がひとまず成立することになったのである。

(5)八尋生男と朝鮮の農業教育…八尋生男は、植民地期のほぼ全期間にわたり朝鮮にとどまり、朝鮮での農業政策・農業教育の実施に深くたずさわった人物である。従来の研究では1930年代の農村振興運動において非常に大きな役割を果たしたといわれているが、その反面、1920年代以前の彼の活動や経歴などについてはほとんど研究されてこなかった。

八尋生男は、1881年に福岡県筑紫郡で生まれ、1907年に東京帝国大学農家大学農学科を卒業、1911年に朝鮮総督府技師となっている。朝鮮では全羅北道農務課長、全州農業学校長、京畿道農務課長を歴任したほか、1922~23年にはアメリカ・イギリス・デンマークなどの農業視察を行っている。

八尋生男の執筆記事には「朝鮮は新しき農業国にあらず」や「朝鮮農書「農家集成」」などいわゆる「朝鮮農業蔑視観」とは一線を画したものが多く、彼によって普通学校の卒業生指導→中堅人物の養成→農村振興運動が展開されたことを考えると、八尋生男を手がかりとして「産米増殖計画」から農村振興運動への変化を農業教育の視点から断絶ではなく連続としてとらえることが可能ではないかと考えられる。

(6)国内外の研究へのインパクトと今後の展望…当初は3年間の研究期間の中で普通学校を中心とした農業教育の変化を、植民地期全体を通じて解明する計画であったが、1926年以降の実業補習学校の拡充など新たな事実が明らかとなったことで、残念ながら併合前後期から1920年代までの時期しか検討することができなかった。しかしながら、朝鮮の「勸農体制」という新たな研究視角の導入と農業教育を軸とした調査・分析によって植民地農政を連続的に把握するという本来の目標は達成することができたと考えられる。

さて、1932年以降の農村振興運動から戦時体制期までの分析が残された研究課題となったが、本研究による1920年代までの成果によって従来の通説的理解は大きな見直しを迫られることになる。従来の研究では、農村振興運動について、それがいかに戦時体制期の「皇民化」政策に移行していったのかという点のみに関心が集中しており、1920年代の農業教育に関してもその精神主義的要素がどの時点までさかのぼることができるのかという視点が濃厚であった。例えば、呉成哲「植民地朝鮮の普通学校における職業教育」(『植民地教育史研究年報』3号、2000年)では「職業科」教育での農業実習が強調され、農村振興運動につながるものとして位置づけられている。しかし、本研究で実証的に明らかにした通り、1910年代の時点ですでに農業実習は広く実施されているのであり、こうした単純な事実から見ても、従来の見解が大きな誤りを含んでいることは明白である。

今後は本研究での分析手法を1930年代以降にも適用することによって、朝鮮における中堅人物の養成や農村振興運動について新たな解釈を提示するとともに、日本人・朝鮮人農業技術者のデータベース作成など絶対的に不足している朝鮮農業史研究の基礎的研究を着実に進めていきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

- ① 土井浩嗣、併合前後期の朝鮮における勸農体制の移植過程—本田幸介ほか日本人農学者を中心に—、朝鮮学報、査読有、第223輯、2012年、掲載頁未定(投稿中・掲載決定済み)
- ② 土井浩嗣、普通学校農業教科書にみる明治農法、第2回中日韓朝言語文化比較研究国際シンポジウム記念論文集(延辺大学日本学研究所)、査読有、2012年、掲載頁未定(投稿中・掲載決定済み)
- ③ 土井浩嗣、1910年代の朝鮮における簡易農業学校—朝鮮の実業補習学校の前史として—、海外事情研究(熊本学園大学付属海外事情研究所)、査読無、2011年、第38巻2号、9—26頁

〔学会発表〕(計5件)

- ① 土井浩嗣、「産米増殖計画」期の朝鮮における農業教育の再検討—普通学校・実業補習学校を中心に—、第62回朝鮮学会大会、2011年10月2日、天理大学
- ② 土井浩嗣、普通学校農業教科書にみる明治農法、第2回中日韓朝言語文化比較研究国際シンポジウム、2011年8月23日、延辺大学(中国)
- ③ 土井浩嗣、「産米増殖計画」と農業教育—普通学校・実業補習学校・“八尋生男”—、関西農業史研究会第330回例会、2011年4月9日、同志社大学
- ④ 土井浩嗣、植民地期朝鮮における普通学校と農業教育—1910年代の実態と1920年代への継続性について—、社会経済史学九州部会10月例会、2010年11月6日、下関市立大学
- ⑤ 土井浩嗣、1910年代の朝鮮における普通学校と農業教育—植民地期朝鮮の勸農体制と関連して—、第60回朝鮮学会大会、2009年10月4日、天理大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

土井 浩嗣 (DOI HIROTSUGU)

熊本学園大学・外国語学部・講師

研究者番号：50522398

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：